

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	133,951	△15.0	6,198	36.8	3,255	107.4	459	—
21年3月期第3四半期	157,514	—	4,530	—	1,570	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.97	—
21年3月期第3四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	283,453	20,855	6.1	36.14
21年3月期	282,843	19,746	5.7	33.88

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,184百万円 21年3月期 16,109百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△13.2	8,500	9.4	4,000	19.8	3,500	—	7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	475,969,000株	21年3月期	475,969,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	443,571株	21年3月期	430,885株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	475,530,620株	21年3月期第3四半期	475,562,450株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）は、一部に景気持ち直しの動きも見られましたが、設備投資の停滞、個人消費の冷え込みに加えて、円高、デフレの進行もあり、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。こうした中、売上高は133,951百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は6,198百万円（同36.8%増）、経常利益は3,255百万円（同107.4%増）、四半期純利益は459百万円（前年同期は19百万円の利益）となり、販売減の影響などにより売上高は減少しましたが、構造改革の実施などにより採算が改善し、各段階の利益は増益となりました。

事業別の概況は次の通りです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装フィルムの販売回復の動きが鈍化したものの、工業フィルムが電機・電子分野を中心として需要回復が進むとともに、海外のナイロンフィルムの収益が改善し、全般的に堅調に推移しました。樹脂事業では、自動車、電機・電子分野が回復基調で推移しましたが、ポリアリレート樹脂の受注が伸び悩み、収益改善には至りませんでした。不織布事業では、スパンボンドが生活資材用途で堅調に推移するとともに自動車関連、ルーフィング用途で回復基調となりましたが、スパンレースが苦戦しました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、事業発注量の減少、受注競争の激化などによる官公需分野の低迷、民間設備投資の減退により売上は減少基調で推移しましたが、水処理分野への注力など事業再構築の取り組みを継続し採算が改善しました。機能材事業では、活性炭繊維はフィルター用を中心に堅調な荷動きでしたが、ガラス繊維は建材や土木関連の市況低迷の影響を受け、また電子基板向けICクロスが輸出用途の減少等により、いずれも収益が低迷し、ガラスビーズは反射材向けを中心として苦戦しました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、一般衣料用途の市況低迷、景気悪化に伴う産業資材用途の落ち込みに改善が見られず、ポリエステル長繊維・短繊維ともに低調に推移するとともに、建築資材関連が中心となるビニロン繊維はセメント補強用途の輸出の回復遅れもあり全般にわたって低迷しました。また、天然繊維事業については、ユニフォーム分野の一部に収益改善も見られましたが、全般的に厳しい状況で推移しました。なお、繊維事業に係る構造改善施策については計画通り進捗しており、現在、平成21年10月に統合・発足しましたユニチカトレーディング株式会社において、事業運営の効率化等、収益改善に向けた取り組みを進めております。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、美容健康食品素材こんにやくセラミドの受注が堅調に推移しました。メディカル分野のカテーテル関連は、概ね計画通り推移しました。その他事業では、マンション販売が堅調に推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ609百万円増加し、283,453百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによります。負債は、前期末に比べ499百万円減少し、262,598百万円となりました。これは、主として借入金が増加したものの、仕入債務及び引当金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ1,108百万円増加し、20,855百万円となりました。これは、主として四半期純利益により利益剰余金が増加したこと、及び為替換算調整勘定が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少等により、6,837百万円の資金の増加（前年同期は2,709百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,877百万円を支出したことなどにより、2,320百万円の資金の減少（前年同期は5,723百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、6,820百万円の資金の増加（前年同期は11,209百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11,719百万円増加し、20,995百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね当初の計画通り推移しました。従いまして、平成21年5月15日に公表しました通期の連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は857百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は187百万円増加しております。

(追加情報)

② 第1四半期連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、第1四半期連結会計期間より「工事損失引当金」を計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する事象等

当社グループは、前連結会計年度において、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触しましたが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3カ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

・収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。

・成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指しております。

なお、上記長期借入契約のうち170億円（当第3四半期連結会計期間末借入金残高158.5億円）につきましては、平成21年9月付で変更契約書が締結されており、財務制限条項の内容が変更されております。当第2四半期連結会計期間末においては、当該長期借入契約に係る財務制限条項には抵触しておらず、当第3四半期連結会計期間においても変更はありません。

また、30億円（当第3四半期連結会計期間末借入金残高15億円）の長期借入契約に係る財務制限条項に関しましては、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権を行使されない合意が形成されており、当第3四半期連結会計期間においても変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,041	9,331
受取手形及び売掛金	38,378	36,981
商品及び製品	31,506	38,592
仕掛品	17,742	18,306
原材料及び貯蔵品	3,925	4,427
その他	6,240	7,574
貸倒引当金	△133	△142
流動資産合計	118,700	115,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,448	104,683
その他(純額)	51,113	53,653
有形固定資産合計	155,561	158,337
無形固定資産		
のれん	112	177
その他	655	682
無形固定資産合計	767	859
投資その他の資産		
その他	8,983	10,155
貸倒引当金	△559	△1,579
投資その他の資産合計	8,423	8,576
固定資産合計	164,753	167,773
資産合計	283,453	282,843

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,565	26,520
短期借入金	78,006	80,811
1年内返済予定の長期借入金	32,466	32,714
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	280	592
賞与引当金	370	712
工事損失引当金	5	—
完成工事補償引当金	19	53
事業構造改善引当金	1,674	3,675
その他	12,034	12,890
流動負債合計	148,822	158,370
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	90,564	80,418
退職給付引当金	4,155	4,742
役員退職慰労引当金	172	342
その他	18,683	18,824
固定負債合計	113,775	104,727
負債合計	262,598	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△7,311	△7,783
自己株式	△47	△46
株主資本合計	18,100	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△498
繰延ヘッジ損益	△3	12
土地再評価差額金	2,799	2,875
為替換算調整勘定	△3,318	△3,909
評価・換算差額等合計	△916	△1,520
少数株主持分	3,670	3,636
純資産合計	20,855	19,746
負債純資産合計	283,453	282,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	157,514	133,951
売上原価	129,846	108,614
売上総利益	27,667	25,337
販売費及び一般管理費	23,137	19,138
営業利益	4,530	6,198
営業外収益		
受取利息	227	138
受取配当金	120	99
投資有価証券売却益	—	184
持分法による投資利益	136	30
その他	1,549	1,206
営業外収益合計	2,034	1,659
営業外費用		
支払利息	2,939	2,756
出向者人件費	920	912
その他	1,134	933
営業外費用合計	4,995	4,602
経常利益	1,570	3,255
特別利益		
固定資産売却益	33	17
収用補償金	—	108
特別利益合計	33	126
特別損失		
固定資産処分損	407	733
投資有価証券評価損	473	204
事業構造改善費用	1,044	498
その他	665	1,263
特別損失合計	2,590	2,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△987	680
法人税、住民税及び事業税	433	333
法人税等調整額	△1,551	△129
法人税等合計	△1,117	203
少数株主利益	110	17
四半期純利益	19	459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△987	680
減価償却費	5,457	5,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	273
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△2,001
支払利息	2,939	2,756
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△184
売上債権の増減額(△は増加)	5,706	△1,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,236	8,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,088	△2,955
その他	△1,534	△673
小計	560	9,789
利息及び配当金の受取額	362	253
利息の支払額	△2,637	△2,524
法人税等の支払額	△994	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	14	10
投資有価証券の取得による支出	△20	△23
投資有価証券の売却による収入	1	368
有形固定資産の取得による支出	△5,686	△2,877
有形固定資産の売却による収入	283	268
その他	△315	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,793	△2,626
長期借入れによる収入	49,495	31,960
長期借入金の返済による支出	△45,585	△22,070
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△939	△2
その他	△354	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,209	6,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	11,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,209	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,530	20,995

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,420	20,875	69,436	11,781	157,514	—	157,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	516	1,742	2,968	7,827	(7,827)	—
計	58,021	21,391	71,179	14,750	165,342	(7,827)	157,514
営業利益又は営業損失 (△)	5,669	300	△344	638	6,264	(1,734)	4,530

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,044	17,261	57,736	14,908	133,951	—	133,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,606	52	243	1,952	3,853	(3,853)	—
計	45,650	17,313	57,979	16,860	137,804	(3,853)	133,951
営業利益又は営業損失 (△)	6,360	926	△834	1,433	7,885	(1,686)	6,198

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	23,911
II 連結売上高（百万円）	157,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	16,381
II 連結売上高（百万円）	133,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。